

[13] バーレーン

1. バーレーンの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 2002年2月の憲法改正を機に首長制から王制に国家体制が変更され、下院議員選挙の実施、二院制議会の開会も経て、ハマド国王主導の民主化が本格的に開始した。議会においては、過去の制度改革等について政府に批判的な意見も出され、積極的な議論が行われており、民主化の成果も少しずつ出始めてきている。外交面では、湾岸協力理事会（GCC：Gulf Cooperation Council）諸国との友好関係の維持を軸としつつ、特に安全保障については、米国、英国等との緊密な関係の維持に努めている。
- (ロ) 経済面では、近年の石油価格高騰による石油収入増加を背景に、政府は大型発電所新規建設、石油精製設備改良、アルミ精錬ライン拡大、F1グランプリ誘致、ファイナンシャルハーバー建設等の大規模なプロジェクトを次々に計画し実施しているのみならず、欧米諸国やアジア各国と積極的な経済的交流を図ると共に、OECD等国际機関との対話も積極的に行い、海外からの投資誘致に力を注いでいる。他方、若年層の失業問題は依然として深刻な課題であり、早急な抜本的改革を求められている。全人口に自国民が占める比率は約6割と他のGCC諸国に比して高い水準であるにも関わらず、労働人口は全体の約3割を占めるに留まっている。政府は、失業率低下を目指し、労働力のバーレーン人化政策を国の最重点課題の一つとして推進しているものの、人材育成の遅れにより十分な効果が上がっていない。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.7	0.5
出生時の平均余命 (年)		73	71
G N I	総 額 (百万ドル)	－	3,542
	一人あたり (ドル)	－	7,120
経済成長率		－	4.4
経 常 収 支 (百万ドル)		-68	70
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		－	－
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	7,757.58	4,119.15
	輸 入 (百万ドル)	5,950.01	3,998.67
	貿易収支 (百万ドル)	1,807.57	120.48
政府予算規模（歳入）(百万バーレーン・ディナール)		1,126.00	468.60
財 政 収 支 (百万バーレーン・ディナール)		－	-9.9
債務返済比率（DSR） (%)		－	－
財政収支/GDP比 (%)		－	-0.62
債務/GNI比 (%)		－	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	5.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		37.5	137.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1	
分 類	D A C	高所得国	
	世界銀行等	－	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	42,267.2
	対日輸入 (百万円)	29,760.5
	対日収支 (百万円)	12,506.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		7
バーレーンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		174
日本に在留するバーレーン人数 (人) (2004年12月31日現在)		35

バーレーン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	9 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	87.7 (2003年)	82.1
	初等教育就学率 (net、%)	90 (2002/2003年)	99 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	102 (2002/2003年)	98 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2003年)	14
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2003年)	17
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	28 (2003年)	80 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1－0.3] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	52 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.846 (2003年)	0.808

注) [] 内は範囲推計値。

2. バーレーンに対するODAの考え方

(1) バーレーンに対するODAの意義

バーレーンは、我が国の主要なエネルギー供給源であるペルシャ湾岸地区に位置すること、バーレーンとの関係が良好であること、米国がバーレーンをGCC域内への玄関口と位置づけ、中東自由貿易地域（MEFTA：US-Middle East Free Trade Agreement）構想の重要拠点としてバーレーンとの経済的結束を強めていることを踏まえ、技術協力を実施してきている。

(2) バーレーンに対するODAの基本方針

一人あたりGNIが高い水準にあり高所得国であることから資金協力は行っていないが、実態としては少数の富裕層と大多数の貧困層の所得格差は著しい。また自国民の深刻な失業問題解決が国家の急務という状況にあり、その解決のための人材育成が重点課題とされていることにかんがみ、バーレーン人の技術水準の向上を支援するため研修員受入を中心とした技術協力を実施することとしている。

(3) 重点分野

- (イ) 中小企業育成
- (ロ) 工業技術の育成
- (ハ) 環境・品質管理

3. バーレーンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のバーレーンに対する技術協力は0.09億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力0.61億円（交換公文ベース）、技術協力13.45億円（JICA経費実績ベース）であった。

(2) 技術協力

国内技術者層の薄さや、同国が人材育成を最重点課題としていることにかんがみ、職業訓練、工業、環境等の分野で研修員受入を中心とした技術協力を実施している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	—	0.98
2001年	—	—	0.78 (0.54)
2002年	—	—	0.57 (0.38)
2003年	—	—	0.31 (0.16)
2004年	—	—	0.09
累 計	—	0.61	13.45

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対バーレーン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	—	1.12	1.12
2001年	—	—	0.74	0.74
2002年	—	—	0.58	0.58
2003年	—	—	0.29	0.29
2004年	—	—	0.16	0.16
累 計	—	0.44	17.37	17.81

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、バーレーン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対バーレーン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 1.1	フランス 0.5	ドイツ 0.0	—	—	1.1	1.7
2000年	日本 1.1	フランス 0.5	ドイツ 0.0	—	—	1.1	1.6
2001年	日本 0.7	フランス 0.4	ドイツ 0.0	—	—	0.7	1.2
2002年	日本 0.6	フランス 0.5	ドイツ 0.0	—	—	0.6	1.1
2003年	フランス 0.7	日本 0.3	米国 0.1	ドイツ 0.1	ベルギー 0.0 オランダ 0.0	0.3	1.1

出典）OECD/DAC

表-7 国際機関の対バーレーン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNTA 0.4	UNDP 0.0 UNFPA 0.0	—	—	—	0.2	0.6
2000年	UNTA 0.1	UNDP -0.4	—	—	—	0.3	0.0
2001年	UNTA 0.4	UNFPA 0.0	—	—	—	-0.5	-0.1
2002年	UNTA 0.2	—	—	—	—	2.6	2.8
2003年	UNTA 0.3	—	—	—	—	-0.4	-0.1

出典）OECD/DAC

バーレーン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	0.61億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	10.21億円 研修員受入 168人 専門家派遣 26人 調査団派遣 5人 機材供与 45.22百万円
2000年	な し	な し	0.98億円 研修員受入 11人 専門家派遣 1人 機材供与 0.91百万円
2001年	な し	な し	0.78億円 (0.54億円) 研修員受入 17人 (11人) 機材供与 0.02百万円 (0.02百万円) 留学生受入 5人
2002年	な し	な し	0.57億円 (0.38億円) 研修員受入 12人 (9人) 留学生受入 6人
2003年	な し	な し	0.31億円 (0.16億円) 研修員受入 12人 (7人) 留学生受入 5人
2004年	な し	な し	0.09億円 研修員受入 6人
2004年 度まで の累計	な し	0.61億円	13.45億円 研修員受入 227人 専門家派遣 30人 調査団派遣 5人 機材供与 52.56百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。